

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年1月31日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日
売上高 (千円)	37,969,385	39,302,048	48,831,105	76,303,722	81,307,353
経常利益 (千円)	1,479,684	889,487	1,563,770	3,012,109	2,833,796
中間(当期)純利益 (千円)	563,198	348,526	737,576	1,215,782	1,010,536
純資産額 (千円)	9,743,765	10,721,407	11,934,729	10,352,637	11,326,420
総資産額 (千円)	40,424,745	42,345,965	60,646,487	41,669,789	49,849,166
1株当たり純資産額 (円)	864.34	899.34	992.12	912.43	946.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.13	30.83	65.02	104.53	89.34
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	49.43	30.56	64.70	103.20	88.70
自己資本比率 (%)	24.1	24.0	18.6	24.8	21.5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	1,339,319	1,532,016	3,060,193	3,623,315	2,277,837
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△1,137,194	△911,276	△5,815,382	△4,351,668	△6,676,707
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△135,416	88,986	2,433,692	664,231	5,437,440
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	3,198,863	3,851,866	3,859,212	3,068,033	4,180,709
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,436 (881)	1,623 (895)	2,449 (1,029)	1,684 (1,042)	1,947 (987)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第38期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日
売上高 (千円)	25,452,077	25,648,066	26,895,679	51,123,231	51,262,075
経常利益 (千円)	965,707	516,845	608,412	1,959,888	1,422,493
中間(当期)純利益 (千円)	360,177	220,816	231,224	924,096	544,937
資本金 (千円)	3,362,914	3,386,725	3,421,222	3,384,571	3,395,642
発行済株式総数 (株)	11,275,456	11,309,456	11,359,456	11,306,456	11,322,456
純資産額 (千円)	9,502,419	9,818,401	10,072,768	10,027,375	10,021,281
総資産額 (千円)	31,979,020	33,161,146	46,977,792	32,454,216	38,273,130
1株当たり純資産額 (円)	842.93	868.35	886.92	884.06	885.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.06	19.53	20.38	79.03	48.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	31.61	19.36	20.28	78.03	47.83
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.0	18.0
自己資本比率 (%)	29.7	29.6	21.4	30.9	26.2
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	900 (602)	969 (652)	1,019 (641)	1,017 (611)	1,057 (656)

(注) 売上高には消費税等を含めておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

〈医薬事業〉

子会社株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成19年4月に株式会社ダムファールマを存続会社として合併しております。同時に合併後の商号を株式会社メディカルハートランドとしております。

当社は、平成19年6月に株式会社あさひ調剤（さいたま市北区）の発行済株式の全部を取得し、連結子会社としております。

なお、当中間連結会計期間後半期報告書提出日までに以下の関係会社の異動が生じております。

子会社株式会社メディウエル及び株式会社アインスタッフは、平成19年11月に株式会社メディウエルを存続会社として合併しております。

当社は、平成19年11月にサンウッド株式会社（富山県富山市）の発行済株式の83.3%（議決権比率は100.0%）を取得し、連結子会社としております。

〈物販事業〉

関係会社の異動はありません。

〈その他の事業〉

関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社あさひ調剤	さいたま市北区	50	医薬事業	100.0	仕入・人事に関する提携。 役員の兼任4名。 (当社役員3名、 従業員1名) 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬事業	2,126（720）
物販事業	178（250）
全社（共通）	145（59）
合計	2,449（1,029）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比し502人増加しておりますが、主に当中間連結会計期間において連結子会社となりました、株式会社あさひ調剤の従業員505人（63人）が含まれたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（人）	1,019（641）人
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰及びアメリカ経済の動向等の影響により一部不透明感があるものの、企業収益の好調さが持続し、家計部門、雇用情勢においても着実な回復を続けております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大、都市型ドラッグストアの展開を推し進めることにより収益の拡大に努めてまいりました。

平成19年6月には、調剤薬局チェーンの大手である株式会社あさひ調剤（さいたま市北区）を完全子会社化し、業界における当社グループの優位性を高め、収益基盤の強化を図りました。

また、調剤薬局及びドラッグストアを含むヘルスケア業界を取り巻く市場環境の変化に対応し、さらなる成長を遂げるため、当社は株式会社CFSコーポレーション（静岡県三島市：東京証券取引所第一部上場）と、株式移転による共同持株会社を設立することにつき、平成19年10月5日付で基本合意書を締結いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高488億3千1百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益15億6千3百万円（同75.8%増）、中間純利益7億3千7百万円（同111.6%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局事業を取り巻く環境は、拡大する社会保障費に対応するため、診療報酬制度及び薬価改定をはじめジェネリック医薬品の使用促進の検討等、国民医療費抑制の動向は、今後においても継続されることが予測されております。

当事業は、グループ各社の積極的な営業開発及びM&Aを含めた事業規模の拡大を図るとともに、調剤業務の機械化・システム化を促進し、安全性の確保と店舗単位の運営効率性を高め、収益の確保に努めてまいりました。

当期は、PDA(携帯型情報端末)を利用した調剤過誤防止システム「PhAIN(ファイン)システム」の配備をグループ会社にも拡大し、このほか、OCR(光学式文字認識装置)による処方箋読取システムをはじめ、次世代型電子薬歴「フロント」の導入を推進しております。

これらのシステムを複合的に活用することにより、調剤業務の正確性向上及び効率化が同時に実現し、また、患者さまに対する待ち時間の短縮効果、より専門的で付加価値の高いサービスの提供が可能となりました。

ジェネリック医薬品については、厚生労働省主導による使用促進のための検討が本格的に進行しております。

ジェネリック医薬品専門卸である当社子会社株式会社ホールセールスターズは、このような動向を背景にグループ会社のほか、同業他社・医療機関に至るまで取引対象が着実に拡大しており、同社では、来年度に予測される急速な需要拡大に備え、物流システムの強化等、社内体制を整備しております。

このほか、薬科大の6年制への移行に伴う新卒薬剤師の不足及びさらなる事業拡大に備え、グループ合計170名となる新卒薬剤師を採用し、3ヶ月間にわたる研修を実施いたしました。

当中間連結会計期間は、関東地区に調剤薬局86店舗を営業する株式会社あさひ調剤が、平成19年6月新たにグループ会社に加わり（当中間連結会計期間は株式取得の時期により、2ヶ月間のみ連結業績に反映）、また、グループ初となる中国地区への出店をはじめとして合計11店舗を出店いたしました。

これに、小規模店舗2店舗を閉店及び売却した結果、当社グループの稼動調剤店舗総数は342店舗となりました。

その結果、売上高は415億6千9百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益23億2千2百万円（同45.9%増）と大幅な増収増益となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」及び新業態となる「トルペ」を中心とした出店及び既存店改装により、コスメティック商品に関する専門性の高い店舗展開を進めてまいりました。

「アイズ&トルペ」においては、新しい取り組みとして昨年度より展開しております、新MDに基づく改装を進め、従来のセルフ主体型店舗からカウンセリングカウンターの設置及び制度化化粧品等の充実により、お客さまの様々なご要望に対する、きめ細かなサポートが対応可能となりました。

新業態「トルペ」は、150坪～200坪の売場面積を標準パターンとする「アイズ&トルペ」に対し、コスメティック商品のみをラインアップする小規模店舗として、昨年度より開発を進めてまいりました。

「トルペ」タイプにおいては、取扱商品群を厳選することにより売場面積を50坪～80坪と想定し、高速出店を目指すものであり、そのパイロット店舗として9月にアリオ札幌店（札幌市東区）を出店いたしました。

以上の施策とともに、医薬品、制度化粧品を重点とした全店レベルでのMD再構築のほか、既存店における在庫日数の削減等抜本的な改善を進めた結果、粗利率においては前年同期比1.4%増で推移し、顧客数の指標となる「アインズポイントクラブカード」の会員数も前期末に比べ12万人増となる141万人に達するなど、着実な収益改善が進捗しております。

当中間連結会計期間は、前年度の不採算店の撤退もあり、売上高は71億2千7百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

また、店舗収益面では改善されたものの新規出店に備えた採用人員の増加等の影響により1億9千2百万円（同2千3百万円の改善）の営業損失となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は1億3千4百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は3千7百万円（同6百万円の拡大）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業規模及びグループ会社の拡大とともに、財務体質の強化を及びグループ手元資金の適正化を進めた結果、前中間連結会計期間末に比べ、7百万円増の38億5千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億6千万円（前年同期比99.8%増）となりました。

これは、堅調な業績推移により税金等調整前中間純利益は16億2千2百万円（同87.2%増）となりましたことに加え、主として平成19年1月の株式会社ダイチク及び平成19年6月の株式会社あさひ調剤と大規模な連結子会社の増加により、減価償却費4億5千3百万円、仕入債務の増加額17億2百万円がそれぞれ反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58億1千5百万円（前年同期比538.2%増）となりました。

これは主に連結子会社の株式取得費用として、関係会社株式の取得による支出が45億7千7百万円と調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による8億6千4百万円の支出が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、24億3千3百万円（前年同期比2634.9%増）となりました。

これは、主に短期借入金107億6千7百万円及び長期借入金58億5千8百万円による収入と、短期借入金124億3千3百万円及び長期借入金15億4千7百万円の返済が反映されたことに加えて、配当金の支払額2億2百万円の支出が反映されております。

なお、当社は前中間連結会計期間以降、株式会社ダイチク及び株式会社あさひ調剤の株式取得総額として135億円を借入金により調達いたしましたが、事業規模の拡大とともに収益基盤を強化し、また、グループ会社資金を有効活用することにより借入金の低減化を進め、財務体質の強化を図っております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
医薬事業	41,569,360	85.1	31.1
物販事業	7,127,165	14.6	△4.5
その他の事業	134,578	0.3	△3.1
合計	48,831,105	100.0	24.3

(1) 地域別販売実績

① 医薬事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	61	8,200,479
東北地区	57	5,223,588
関東・北信越地区	172	19,011,973
北陸地区	5	636,952
中部地区	16	2,247,960
近畿地区	26	4,418,749
四国・中国・九州・沖縄地区	5	1,272,418
その他	—	557,238

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局店舗以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼動店舗数を記載しております。

② 物販事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	23	3,341,531
東北地区	1	217,950
関東地区	5	1,714,247
中部地区	14	1,485,736
近畿地区	1	367,698

(注) 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼動店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高（千円）	構成比（％）
一般化粧品	2,585,148	36.3
制度化粧品	1,484,996	20.8
医薬品	1,096,429	15.4
ビューティーケア	699,922	9.8
家庭雑貨	371,105	5.2
健康食品	351,099	4.9
医療衛生	165,024	2.3
その他	373,439	5.3

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社及び株式会社CFSコーポレーションは、両社の経営資源を統合することによって磐石の経営基盤を確保し、また、それぞれが培ってきた経営ノウハウを共有することにより、顧客サービスの向上をはじめ、市場競争力の確保、経営効率の向上、事業規模の拡大を通じ、収益基盤の強化及び企業価値の最大化を目指すことを目的として、平成19年10月5日に株式移転による共同持株会社を設立することにつき基本合意書を締結いたしました。

両社は、平成19年11月6日付けで当該基本合意書に基づき、株式移転契約書及び株式移転計画書を締結しております。なお、これらについては、第5「経理の状況」1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月22日に効力を失っております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が関東地区に調剤薬局86店舗を営業する株式会社あさひ調剤を子会社としたため、同社の本社設備及び調剤薬局店舗設備が当社グループの重要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具及 び備品	車両運搬具	土地 (面積千㎡)	合計	
株式会社あさひ調剤 (さいたま市北区) ほか 調剤薬局86店舗	医薬事業	本社業務及び 営業、運管用 設備 調剤薬局店舗	401,219	53,567	4,455	702,001 (5)	1,161,243	505 (63)

(注) 1. 帳簿価額には、消費税を含めておりません。

2. 従業員数の () には、臨時従業員 (8時間換算) の合計を外数で表示しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、複数の開発計画が同時に進行しており、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、当中間連結会計期間に次のように変更いたしました。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額 (百万円) (うち敷金・保証金等)		資金調達方 法	完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	北海道地区	41 (-)	22 (-)	自己資金	平成19年 5月	平成20年 3月	2店舗
		東北地区	222 (68)	173 (65)		平成19年 4月	平成20年 4月	8店舗
		北信越地区	146 (8)	88 (-)				3店舗
		関東地区	310 (124)	295 (109)		平成19年 2月	7店舗	
		中部地区	168 (3)	128 (-)		平成19年 4月	平成20年 3月	2店舗
		中国地区	35 (11)	35 (11)		平成19年 5月	平成19年 10月	1店舗
物販事業	ドラッグストア	北海道地区	28 (12)	28 (12)	同上	平成19年 5月	平成19年 9月	1店舗
		関東地区	149 (74)	149 (74)			平成19年 11月	2店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末時点の設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資額（百万円） （うち敷金・保証金等）	資金調達方 法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	67 (32)	自己資金	平成19年 2月	平成19年 3月	1店舗
		東北地区	53 (一)		平成19年 4月	平成19年 4月	1店舗
			54 (13)			平成19年 5月	2店舗
		北海道・東北地区	45 (17)		平成19年 5月	平成19年 7月	2店舗
		東北・関東地区	45 (35)			平成19年 9月	3店舗
		関東・中部・中国 地区	103 (64)			平成19年 10月	2店舗
物販事業	ドラッグストア	北海道地区	41 (12)	自己資金	平成19年 5月	平成19年 9月	1店舗

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 上記設備は、(1) 重要な設備計画の変更に含まれております。

(3) 重要な設備の新設等

- (1) 重要な設備計画の変更に加えて記載しております。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年1月31日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,359,456	11,359,456	㈱ジャスダック証券取引 所	—
計	11,359,456	11,359,456	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年1月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成13年7月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成19年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年12月31日）
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株 (注) 1.	57,000株 (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,473円	1,473円
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月1日 至 平成20年7月31日	自 平成15年8月1日 至 平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,473円 資本組入額 737円	発行価格 1,473円 資本組入額 737円
新株予約権の行使の条件	(注) 2.	(注) 2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3.	(注) 3.
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、174,000株より平成19年10月31日及び平成19年12月31日現在において117,000株それぞれ減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
3. 譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成14年7月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数	1,480個 (注) 1.	1,480個 (注) 1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	148,000株 (注) 2.	148,000株 (注) 2.
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円	136,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注) 3.	(注) 3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4.	(注) 4.
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成19年10月31日及び平成19年12月31日現在において1,520個それぞれ減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成19年10月31日及び平成19年12月31日現在において152,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

3. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

4. 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成19年10月31日 (注)	37,000	11,359,456	25,580	3,421,222	25,546	2,540,794

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,894	16.68
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,490	13.12
今川 美明	茨城県つくば市	1,240	10.92
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	870	7.66
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	596	5.25
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	546	4.81
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	208	1.84
ザ チェース マンハッタ ン バンク エヌエイ ロンド ン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	204	1.80
杏林製菓株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	200	1.76
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 株式会社モル ガン・スタンレー証券株式会 社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	162	1.43
計	—	7,413	65.26

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,356,600	113,566	—
単元未満株式	普通株式 456	—	—
発行済株式総数	11,359,456	—	—
総株主の議決権	—	113,566	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,400	—	2,400	0.02
計	—	2,400	—	2,400	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	1,799	1,950	2,200	2,150	2,200	2,220
最低 (円)	1,417	1,455	1,902	1,650	1,880	1,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,891,766		3,953,803		4,186,859	
2. 受取手形及び売掛金		6,056,137		10,837,386		7,545,347	
3. たな卸資産		4,837,521		5,850,992		5,497,590	
4. 短期貸付金		475,000		567,396		475,000	
5. 未収入金		2,820,028		3,823,472		2,832,298	
6. その他	※5	903,245		863,646		745,544	
7. 貸倒引当金		△13,814		△53,120		△31,104	
流動資産合計		18,969,886	44.8	25,843,576	42.6	21,251,537	42.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,529,516		5,565,075		5,072,789	
(2) 土地	※2	3,278,098		4,590,886		3,815,357	
(3) その他		601,706	8,409,321	1,196,392	11,352,354	900,096	9,788,243
2. 無形固定資産							
(1) のれん		5,918,444		13,552,170		9,613,815	
(2) その他		269,886	6,188,331	340,107	13,892,278	309,913	9,923,729
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,976,444		2,149,157		2,011,837	
(2) 繰延税金資産		513,396		818,003		627,343	
(3) 敷金・保証金		5,758,195		6,165,967		5,735,265	
(4) その他		747,041		685,677		754,239	
(5) 貸倒引当金		△216,650	8,778,427	△260,526	9,558,279	△243,030	8,885,655
固定資産合計		23,376,079	55.2	34,802,911	57.4	28,597,629	57.4
資産合計		42,345,965	100.0	60,646,487	100.0	49,849,166	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	13,295,347		18,906,387		14,325,812	
2. 短期借入金	※2	6,786,669		10,620,997		12,155,854	
3. 未払法人税等		515,600		1,339,485		740,670	
4. 預り金		2,632,781		2,959,272		2,353,615	
5. 賞与引当金		541,287		655,949		590,934	
6. 役員賞与引当金		18,000		20,001		36,000	
7. その他	※5	1,031,842		1,409,872		1,225,734	
流動負債合計		24,821,529	58.6	35,911,966	59.2	31,428,620	63.1
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,999,832		11,071,001		6,217,253	
2. 退職給付引当金		390,827		686,260		479,520	
3. 社債		—		658,000		—	
4. その他		412,369		384,530		397,352	
固定負債合計		6,803,028	16.1	12,799,792	21.1	7,094,125	14.2
負債合計		31,624,558	74.7	48,711,758	80.3	38,522,745	77.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		3,386,725	8.0	3,421,222	5.6	3,395,642	6.8
2. 資本剰余金		3,506,338	8.3	3,540,794	5.8	3,515,248	7.0
3. 利益剰余金		3,153,101	7.4	4,348,928	7.2	3,815,111	7.7
4. 自己株式		△3,435	△0.0	△3,435	△0.0	△3,435	△0.0
株主資本合計		10,042,729	23.7	11,307,509	18.6	10,722,567	21.5
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		126,131	0.3	△40,038	△0.0	△11,934	△0.0
評価・換算差額等合計		126,131	0.3	△40,038	△0.0	△11,934	△0.0
III. 少数株主持分							
純資産合計		10,721,407	25.3	11,934,729	19.7	11,326,420	22.7
負債純資産合計		42,345,965	100.0	60,646,487	100.0	49,849,166	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			39,302,048	100.0		48,831,105	100.0		81,307,353	100.0
II. 売上原価			34,368,772	87.4		42,706,469	87.5		70,448,419	86.6
売上総利益			4,933,275	12.6		6,124,635	12.5		10,858,934	13.4
III. 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		171,767			214,002			355,159		
2. 販売促進費		159,649			186,051			326,059		
3. 給料手当及び賞与		980,987			1,095,680			2,010,329		
4. 貸倒引当金繰入額		—			3,589			2,965		
5. 賞与引当金繰入額		81,565			100,133			85,352		
6. 役員賞与引当金繰入額		18,000			20,001			36,000		
7. 退職給付引当金繰入額		16,890			18,273			25,600		
8. 法定福利厚生費		195,526			218,447			386,057		
9. 通信交通費		147,851			173,080			289,863		
10. リース料		142,906			148,715			293,096		
11. 地代・家賃		847,842			787,322			1,617,007		
12. 減価償却費		109,804			118,430			232,137		
13. 租税公課		146,330			157,915			283,335		
14. その他		1,012,676	4,031,799	10.3	1,262,320	4,503,965	9.2	2,027,448	7,970,412	9.8
営業利益			901,476	2.3		1,620,670	3.3		2,888,521	3.6
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		12,504			11,045			21,825		
2. 受取手数料		33,328			26,373			59,138		
3. 投資事業組合出資金運用益		16,535			—			22,865		
4. 不動産賃貸収入		14,564			—			31,573		
5. 受贈益		—			27,711			45,305		
6. 営業保証金		—			26,857			—		
7. その他		55,150	132,083	0.3	92,229	184,217	0.4	86,758	267,466	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		86,185			170,821			199,268		
2. 債権売却損		18,928			27,529			41,837		
3. 投資事業組合出資金運用損		—			942			—		
4. 不動産賃貸費用		14,659			—			20,859		
5. その他		24,298	144,072	0.3	41,823	241,116	0.5	60,225	322,191	0.4
経常利益			889,487	2.3		1,563,770	3.2		2,833,796	3.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 前期損益修正益		24,761		—		24,791	
2. 固定資産売却益	※1	22,423		14,870		22,423	
3. 投資有価証券売却益		175,686		0		367,664	
4. 保険金収入		—		339,277		—	
5. その他		26,935	249,807	0.6	16,600	370,749	0.8
33,723						448,602	0.6
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却売却損	※2	184,044		18,942		205,957	
2. 減損損失	※3	41,883		143,649		122,244	
3. 役員退職慰労金		—		30,000		—	
4. 退職給付引当金繰入額		—		70,718		—	
5. その他		46,762	272,691	0.7	49,079	312,391	0.7
212,554						540,756	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益			866,604	2.2		1,622,129	3.3
2,741,642						2,741,642	3.4
法人税、住民税及び事業税		497,476		952,325		1,469,479	
法人税等調整額		△27,259	470,217	1.2	△116,123	836,201	1.7
153,028						1,622,508	2.1
少数株主利益			47,860	0.1		48,351	0.1
108,597						108,597	0.1
中間(当期)純利益			348,526	0.9		737,576	1.5
1,010,536						1,010,536	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	3,384,571	3,504,186	3,143,046	△3,435	10,028,368
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,154	2,152			4,306
剰余金の配当（注）			△203,472		△203,472
役員賞与（注）			△34,000		△34,000
中間純利益			348,526		348,526
新規連結子会社による変動額			△100,999		△100,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,154	2,152	10,054	—	14,360
平成18年10月31日 残高（千円）	3,386,725	3,506,338	3,153,101	△3,435	10,042,729

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	324,268	324,268	482,006	10,834,643
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,306
剰余金の配当（注）				△203,472
役員賞与（注）				△34,000
中間純利益				348,526
新規連結子会社による変動額				△100,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△198,136	△198,136	70,539	△127,597
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△198,136	△198,136	70,539	△113,236
平成18年10月31日 残高（千円）	126,131	126,131	552,546	10,721,407

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高（千円）	3,395,642	3,515,248	3,815,111	△3,435	10,722,567
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	25,580	25,546			51,126
剰余金の配当			△203,760		△203,760
中間純利益			737,576		737,576
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	25,580	25,546	533,816	—	584,942
平成19年10月31日 残高（千円）	3,421,222	3,540,794	4,348,928	△3,435	11,307,509

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年4月30日 残高（千円）	△11,934	△11,934	615,787	11,326,420
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				51,126
剰余金の配当				△203,760
中間純利益				737,576
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△28,104	△28,104	51,471	23,366
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△28,104	△28,104	51,471	608,309
平成19年10月31日 残高（千円）	△40,038	△40,038	667,258	11,934,729

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高（千円）	3,384,571	3,504,186	3,143,046	△3,435	10,028,368
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,071	11,062			22,133
剰余金の配当（注）			△203,472		△203,472
役員賞与（注）			△34,000		△34,000
当期純利益			1,010,536		1,010,536
新規連結子会社による変動額			△100,999		△100,999
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	11,071	11,062	672,065	—	694,198
平成19年4月30日 残高（千円）	3,395,642	3,515,248	3,815,111	△3,435	10,722,567

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高（千円）	324,268	324,268	482,006	10,834,643
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,133
剰余金の配当（注）				△203,472
役員賞与（注）				△34,000
当期純利益				1,010,536
新規連結子会社による変動額				△100,999
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△336,202	△336,202	133,780	△202,421
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△336,202	△336,202	133,780	491,776
平成19年4月30日 残高（千円）	△11,934	△11,934	615,787	11,326,420

（注）平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		866,604	1,622,129	2,741,642
2. 減価償却費		390,322	453,931	773,415
3. 減損損失		41,883	143,649	122,244
4. のれん償却額		153,787	356,237	355,479
5. 投資有価証券評価損		183	—	33,327
6. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△4,329	△5,487	47,319
7. 前期損益修正損益		△24,761	—	△24,791
8. 退職給付引当金の増 加額		32,477	109,538	70,043
9. 賞与引当金の増加額		23,308	65,015	60,844
10. 役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		18,000	△9,999	36,000
11. 役員退職慰労金		—	30,000	—
12. 受取利息及び受取配 当金		△23,077	△21,878	△36,866
13. 支払利息		86,185	170,821	199,268
14. 投資事業組合出資金 運用益		△16,535	—	△22,865
15. 投資事業組合出資金 運用損		—	942	—
16. 投資有価証券売却益		△175,686	△0	△367,664
17. 投資有価証券売却損		—	—	11,087
18. 固定資産除却売却損		184,044	18,942	205,957
19. 固定資産売却益		△22,423	△14,870	△22,423
20. 売上債権の減少額 (△増加額)		71,398	△972,656	△193,914
21. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△96,857	198,845	△190,614
22. その他資産の増加額		△31,849	△361,479	△103,728
23. 仕入債務の増加額		438,307	1,702,648	38,975
24. その他負債の増加額		345,461	482,386	111,891
25. 役員賞与の支払額		△40,000	△6,000	△40,000
小計		2,216,441	3,962,716	3,804,628
26. 利息及び配当金の受 取額		20,081	19,287	32,847
27. 利息の支払額		△85,812	△170,683	△198,772
28. 役員退職慰労金の支 払額		—	△30,000	—
29. 法人税等の支払額		△618,693	△721,126	△1,360,865
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,532,016	3,060,193	2,277,837

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		△779,477	△864,621	△1,403,893
2. 有形固定資産の売却 による収入		39,419	30,886	23,290
3. 投資有価証券の取得 による支出		△454,990	△138,612	△1,120,028
4. 関係会社株式の取得 による支出		—	△4,577,144	△5,109,175
5. 投資有価証券の売却 による収入		386,629	43,832	987,469
6. 貸付けによる支出		△42,832	△455,471	—
7. 貸付金の回収による 収入		274,993	319,977	255,762
8. 出資金の払込による 支出		△5,916	△4,115	△65
9. 出資金の払戻による 収入		27,721	—	1,820
10. 無形固定資産の取得 による支出		△197,052	△128,981	△249,765
11. 無形固定資産の売却 による収入		147	15	220
12. 投資その他の資産の 取得による支出		△554,555	△202,264	△578,184
13. 投資その他の資産の 回収による収入		434,536	154,967	517,190
14. 定期預金への払出に よる収入		—	6,150	44,700
15. 定期預金への預入に よる支出		△39,900	—	△46,050
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△911,276	△5,815,382	△6,676,707

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		1,504,581	10,767,497	9,968,902
2. 短期借入金の返済に よる支出		△1,274,581	△12,433,203	△4,215,000
3. 長期借入れによる収 入		1,400,000	5,858,475	2,300,000
4. 長期借入金の返済に よる支出		△1,332,558	△1,547,967	△2,448,852
5. 社債償還による支出		—	△40,000	—
6. 株式の発行による収 入		4,306	51,126	22,133
7. 少数株主の増資引受 による収入		1,500	—	24,517
8. 配当金の支払額		△200,916	△202,509	△200,916
9. 少数株主への配当金 の支払額		△13,344	△19,726	△13,344
財務活動によるキャッ シュ・フロー		88,986	2,433,692	5,437,440
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		709,726	△321,497	1,038,570
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,068,033	4,180,709	3,068,033
VI 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の増加 高		74,106	—	74,106
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	3,851,866	3,859,212	4,180,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社12社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社ホールセールスターズは、当中間連結会計期間において事業展開が始動したため、連結の範囲に加えております。 また、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社メディカルハートランド 株式会社ダイチク 株式会社あさひ調剤 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社あさひ調剤は、平成19年6月に株式譲受により連結子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。 また、平成19年4月に株式会社ダムファールマとメディカルハートランド株式会社が合併し、株式会社メディカルハートランドとなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社13社 株式会社アインメディカルシステムズ 株式会社アイン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社ダイチク 株式会社宮古アイン 株式会社アインエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社ダイチクは平成19年1月の株式譲受により連結子会社となったため、また、株式会社ホールセールスターズは当連結会計年度において事業展開が始動し、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの中間決算日は、7月31日であります。 また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ及び株式会社アインスタッフの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの中間決算日は、7月31日であります。 また、その他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの決算日は1月31日であります。また、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 調剤薬品 主として総平均法による原価法 （追加情報） 親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来売価還元法による原価法により処理しておりましたが、前事業年度下期の親会社の採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うため、総平均法による原価法に変更いたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,058千円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 調剤薬品 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。 この変更は、親会社の採用しているシステム更新を機会に、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,228千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に医薬事業におけるシステム変更に基づき実施されたものであります。 そのため、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。 このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,058千円多く計上されております。</p> <p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,886千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 親会社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,499千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。 また、未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,168,861千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,710,633千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <hr/> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<hr/> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受贈益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記しました。</p> <p> なお、前中間連結会計期間における「受贈益」の金額は、11,238千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「不動産賃貸収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性に乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「不動産賃貸収入」は、10,093千円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「不動産賃貸費用」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性に乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p> なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「不動産賃貸費用」は、6,199千円であります。</p> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,506,726千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>563,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,149,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718,983千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,784,759</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,280,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	563,261千円	土地	1,149,872	投資有価証券	5,850	計	1,718,983千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金(注)	1,784,759	買掛金	4,539	計	2,489,298千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円	借入実行残高	6,000,000	借入未実行残高	9,280,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,763,620千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>626,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,307,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,939,723千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,351,394</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,309,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務(保証先) 学校法人 こおりやま東都学園 842,719千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,050,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>12,450,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の表示 同左</p>	建物及び構築物	626,707千円	土地	1,307,166	投資有価証券	5,850	計	1,939,723千円	短期借入金	950,000千円	長期借入金(注)	1,351,394	買掛金	8,237	計	2,309,631千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円	借入実行残高	8,050,000	借入未実行残高	12,450,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,969,532千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>644,390千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,307,166</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,957,406千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,814,214千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,475,066</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,296,474千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>20,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>8,900,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	建物及び構築物	644,390千円	土地	1,307,166	投資有価証券	5,850	計	1,957,406千円	短期借入金	2,814,214千円	長期借入金(注)	1,475,066	買掛金	7,194	計	4,296,474千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円	借入実行残高	11,600,000	借入未実行残高	8,900,000千円
建物及び構築物	563,261千円																																																																			
土地	1,149,872																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	1,718,983千円																																																																			
短期借入金	700,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,784,759																																																																			
買掛金	4,539																																																																			
計	2,489,298千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円																																																																			
借入実行残高	6,000,000																																																																			
借入未実行残高	9,280,000千円																																																																			
建物及び構築物	626,707千円																																																																			
土地	1,307,166																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	1,939,723千円																																																																			
短期借入金	950,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,351,394																																																																			
買掛金	8,237																																																																			
計	2,309,631千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円																																																																			
借入実行残高	8,050,000																																																																			
借入未実行残高	12,450,000千円																																																																			
建物及び構築物	644,390千円																																																																			
土地	1,307,166																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	1,957,406千円																																																																			
短期借入金	2,814,214千円																																																																			
長期借入金(注)	1,475,066																																																																			
買掛金	7,194																																																																			
計	4,296,474千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円																																																																			
借入実行残高	11,600,000																																																																			
借入未実行残高	8,900,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,423千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117,366千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,264</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">21,563</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,763千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>35,774</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>出店予定店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>愛知県 1件</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額41,883千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">39,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,883千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	建物	22,423千円	建物及び構築物	117,366千円	有形固定資産	32,264	「その他」		投資その他の資産「その他」	21,563	除却費用	11,568	計	182,763千円	建物及び構築物	1,229千円	無形固定資産	52	計	1,281千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774	東京都 1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401	愛知県 1件	店舗	土地	2,707	土地	2,707千円	店舗設備等	39,176	計	41,883千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,870千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,427千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,942千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 3件</td> <td>店舗、賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>84,882</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>28,960</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>29,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額143,649千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">143,649千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	建物及び構築物	14,870千円	建物及び構築物	14,427千円	有形固定資産	2,754	「その他」		投資その他の資産「その他」	460	除却費用	1,300	計	18,942千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	84,882	茨城県 1件	賃貸物件	店舗設備等	28,960	東京都 1件	店舗	店舗設備等	29,807	店舗設備等	143,649千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,423千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125,180千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,181</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">22,063</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,635千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,229千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 4件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>116,135</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>出店予定店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>3,401</td> </tr> <tr> <td>愛知県 1件</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額122,244千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">119,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,244千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	建物及び構築物	22,423千円	建物及び構築物	125,180千円	有形固定資産	34,181	「その他」		投資その他の資産「その他」	22,063	無形固定資産	491	除却費用	22,718	計	204,635千円	建物及び構築物	1,229千円	有形固定資産「その他」	92	計	1,321千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 4件	店舗	店舗設備等	116,135	東京都 1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401	愛知県 1件	店舗	土地	2,707	土地	2,707千円	店舗設備等	119,537	計	122,244千円
建物	22,423千円																																																																																																																							
建物及び構築物	117,366千円																																																																																																																							
有形固定資産	32,264																																																																																																																							
「その他」																																																																																																																								
投資その他の資産「その他」	21,563																																																																																																																							
除却費用	11,568																																																																																																																							
計	182,763千円																																																																																																																							
建物及び構築物	1,229千円																																																																																																																							
無形固定資産	52																																																																																																																							
計	1,281千円																																																																																																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																																																																					
北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774																																																																																																																					
東京都 1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401																																																																																																																					
愛知県 1件	店舗	土地	2,707																																																																																																																					
土地	2,707千円																																																																																																																							
店舗設備等	39,176																																																																																																																							
計	41,883千円																																																																																																																							
建物及び構築物	14,870千円																																																																																																																							
建物及び構築物	14,427千円																																																																																																																							
有形固定資産	2,754																																																																																																																							
「その他」																																																																																																																								
投資その他の資産「その他」	460																																																																																																																							
除却費用	1,300																																																																																																																							
計	18,942千円																																																																																																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																																																																					
北海道 3件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	84,882																																																																																																																					
茨城県 1件	賃貸物件	店舗設備等	28,960																																																																																																																					
東京都 1件	店舗	店舗設備等	29,807																																																																																																																					
店舗設備等	143,649千円																																																																																																																							
建物及び構築物	22,423千円																																																																																																																							
建物及び構築物	125,180千円																																																																																																																							
有形固定資産	34,181																																																																																																																							
「その他」																																																																																																																								
投資その他の資産「その他」	22,063																																																																																																																							
無形固定資産	491																																																																																																																							
除却費用	22,718																																																																																																																							
計	204,635千円																																																																																																																							
建物及び構築物	1,229千円																																																																																																																							
有形固定資産「その他」	92																																																																																																																							
計	1,321千円																																																																																																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																																																																					
北海道 4件	店舗	店舗設備等	116,135																																																																																																																					
東京都 1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401																																																																																																																					
愛知県 1件	店舗	土地	2,707																																																																																																																					
土地	2,707千円																																																																																																																							
店舗設備等	119,537																																																																																																																							
計	122,244千円																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,306	3	—	11,309
合計	11,306	3	—	11,309
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成18年4月30日	平成18年7月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,322	37	—	11,359
合計	11,322	37	—	11,359
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加37千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	18	平成19年4月30日	平成19年7月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,306	16	—	11,322
合計	11,306	16	—	11,322
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

（注）普通株式の発行済株式総数の増加16千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成18年4月30日	平成18年7月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 定時株主総会	普通株式	203,760	利益剰余金	18	平成19年4月30日	平成19年7月31日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年10月31日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年4月30日現在）
現金及び預金勘定 3,891,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39,900千円 現金及び現金同等物 3,851,866千円	現金及び預金勘定 3,953,803千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △94,590千円 現金及び現金同等物 3,859,212千円	現金及び預金勘定 4,186,859千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,150千円 現金及び現金同等物 4,180,709千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,225,317</td> <td>1,149,918</td> <td>13,907</td> <td>1,061,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541,485</td> <td>292,986</td> <td>—</td> <td>248,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766,802</td> <td>1,442,905</td> <td>13,907</td> <td>1,309,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,225,317	1,149,918	13,907	1,061,490	無形固定資産	541,485	292,986	—	248,499	合計	2,766,802	1,442,905	13,907	1,309,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>458,671</td> <td>284,800</td> <td>—</td> <td>173,871</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,971,520</td> <td>1,776,938</td> <td>39,587</td> <td>2,154,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>588,176</td> <td>302,967</td> <td>—</td> <td>285,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,018,369</td> <td>2,364,707</td> <td>39,587</td> <td>2,614,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	458,671	284,800	—	173,871	有形固定資産の「その他」	3,971,520	1,776,938	39,587	2,154,993	無形固定資産	588,176	302,967	—	285,209	合計	5,018,369	2,364,707	39,587	2,614,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,213,346</td> <td>1,168,614</td> <td>22,002</td> <td>1,022,730</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>621,089</td> <td>324,953</td> <td>—</td> <td>296,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,834,436</td> <td>1,493,567</td> <td>22,002</td> <td>1,318,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,213,346	1,168,614	22,002	1,022,730	無形固定資産	621,089	324,953	—	296,136	合計	2,834,436	1,493,567	22,002	1,318,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
有形固定資産の「その他」	2,225,317	1,149,918	13,907	1,061,490																																																															
無形固定資産	541,485	292,986	—	248,499																																																															
合計	2,766,802	1,442,905	13,907	1,309,989																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	458,671	284,800	—	173,871																																																															
有形固定資産の「その他」	3,971,520	1,776,938	39,587	2,154,993																																																															
無形固定資産	588,176	302,967	—	285,209																																																															
合計	5,018,369	2,364,707	39,587	2,614,074																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
有形固定資産の「その他」	2,213,346	1,168,614	22,002	1,022,730																																																															
無形固定資産	621,089	324,953	—	296,136																																																															
合計	2,834,436	1,493,567	22,002	1,318,866																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 511,136千円 1年超 907,443 合計 1,418,580千円 リース資産減損勘定の残高 14,801千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 568,344千円 1年超 1,107,948 合計 1,676,292千円 リース資産減損勘定の残高 41,765千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 491,343千円 1年超 827,409 合計 1,318,752千円 リース資産減損勘定の残高 22,945千円																																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 316,288千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,115 減価償却費相当額 296,779 支払利息相当額 16,482 減損損失 6,907	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 342,027千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,065 減価償却費相当額 292,196 支払利息相当額 47,903 減損損失 22,885	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 575,265千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,590 減価償却費相当額 540,541 支払利息相当額 28,958 減損損失 17,526																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																	
6. _____	6. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 416,138千円 1年超 1,825,110 合計 2,241,248千円	6. _____																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	583,982	767,373	183,390
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	207,533	197,824	△9,708
(4) その他	174,123	195,361	21,238
合計	965,639	1,160,559	194,920

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について183千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	527,465
非上場債券 (非公募の内国債券)	310,000

当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	944,091	827,129	△116,962
(2) 債券	—	—	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	251,552	265,114	13,562
(4) その他	174,123	211,621	37,498
合計	1,369,767	1,303,865	△65,901

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	535,291
非上場債券 (非公募の内国債券)	310,000

前連結会計年度末（平成19年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,405,617	1,305,664	△99,952
(2) 債券	310,000	310,000	—
(3) 投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	186,138	190,391	4,253
(4) その他	174,123	205,780	31,657
合計	2,075,879	2,011,837	△64,041

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については1,338千円、また、時価のない株式については31,988千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	470,377
非上場債券（非公募の内国債券）	310,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）及び前連結会計年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

該当事項はありません。

なお、当社子会社では金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)及び当中間連結会計年度(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)において付与したストック・オプション等はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年8月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成14年10月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社社員 77名	当社取締役 1名 当社社員 170名	当社取締役 11名 当社監査役 1名 当社社員 208名 子会社取締役 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 264,000株	普通株式 174,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成12年8月16日	平成14年6月28日	平成14年10月16日
権利確定条件	付与日以降(平成12年8月16日)以降、権利確定日(平成14年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年6月28日)以降、権利確定日(平成15年8月1日)まで継続して勤務していること。	付与日以降(平成14年10月16日)以降、権利確定日(平成16年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	期間の定めなし。	同左	同左
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日にて失効。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間	(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高							
(1)	外部顧客に対する売上高	31,703,476	7,459,659	138,912	39,302,048	—	39,302,048
(2)	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	10,800	9,373	21,494	△21,494	—
	計	31,704,797	7,470,459	148,285	39,323,542	△21,494	39,302,048
営業費用		30,112,858	7,686,393	179,490	37,978,742	421,829	38,400,571
営業利益 (又は営業損失 (△))		1,591,938	△215,934	△31,204	1,344,800	△443,323	901,476

当中間連結会計期間	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高							
(1)	外部顧客に対する売上高	41,569,360	7,127,165	134,578	48,831,105	—	48,831,105
(2)	セグメント間の内部売上高又は振替高	931	3,000	9,373	13,305	△13,305	—
	計	41,570,292	7,130,165	143,952	48,844,410	△13,305	48,831,105
営業費用		39,248,158	7,322,774	181,247	46,752,180	458,254	47,210,435
営業利益 (又は営業損失 (△))		2,322,134	△192,608	△37,295	2,092,230	△471,560	1,620,670

前連結会計年度	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高							
(1)	外部顧客に対する売上高	66,785,290	14,253,451	268,611	81,307,353	—	81,307,353
(2)	セグメント間の内部売上高又は振替高	32	6,000	18,747	24,779	△24,779	—
	計	66,785,322	14,259,451	287,359	81,332,133	△24,779	81,307,353
営業費用		62,703,382	14,520,341	359,916	77,583,639	835,192	78,418,832
営業利益 (又は営業損失 (△))		4,081,940	△260,889	△72,556	3,748,493	△859,971	2,888,521

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、医薬品の販売、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間……………421,829千円

当中間連結会計期間……………458,254千円

前連結会計年度……………835,192千円

4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

5. 会計方針の変更及び追加情報

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前事業年度下期から、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、「医薬事業」の営業費用は7,058千円少なく、また、営業利益は同額多く計上されております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法による減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が3,048千円、「物販事業」が1,826千円、「消去又は全社」は12千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

また、同改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントの営業費用は、「医薬事業」が1,779千円、「物販事業」が512千円、「その他」が36千円、「消去又は全社」は170千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

(1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、親会社及び一部連結子会社の調剤薬品については、従来の評価基準及び評価方法を売価還元法による評価方法から総平均法による原価法に変更しております。

これにより、「医薬事業」の営業費用は、6,228千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当該会計方針の変更は、当中間連結会計期間以降に行われており、当中間連結会計期間までは従来の方法によっております。

このため、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、「医薬事業」の営業費用は、7,058千円減少し、営業利益が同額増加しております。

(2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は36,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 899円34銭	1株当たり純資産額 992円12銭	1株当たり純資産額 946円17銭
1株当たり中間純利益 30円83銭	1株当たり中間純利益 65円02銭	1株当たり当期純利益 89円34銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 30円56銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 64円70銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 88円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	348,526	737,576	1,010,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	348,526	737,576	1,010,536
期中平均株式数(株)	11,305,333	11,344,667	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	97,708	55,933	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>株式会社ダイチクの株式取得</p> <p>当社は、平成19年1月5日株式会社ダイチク株主11名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結し、1月31日全株式を譲り受け子会社といたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>調剤薬局を取り巻く事業環境は、国民医療費抑制を背景とした段階的な医療制度改正が進行しており、昨年4月には平均6.7%の公定薬価の引き下げ及び調剤技術料の見直し等が実施されるなど、業界として収益性の低下が避けられない状況にあります。</p> <p>当社は、かねてより多店舗展開による事業規模の拡大及び安全性、効率性を重視した薬局運営を基本方針とし、全国のグループ各社がそれぞれの地域において積極的な出店活動を推進しております。</p> <p>また、調剤薬局の収益構造の変化とともに業界再編が進行するなか、対象先の出店方針、収益及び財務面等において良質な案件に対しては、積極的に取り組むものとし、現在グループ8社により全国に調剤薬局を展開しております。</p> <p>今般、子会社化することを決定いたしました株式会社ダイチクは、新潟県において、主に官公立系の医療機関を対象とした大型門前薬局を18店舗展開しており、1店舗当りの規模、収益率ともに当社より優れ、また、出店予定先を多数有する同県下トップシェアの会社であります。</p> <p>このほか、同社の特徴である、充実した人材育成体制、システム導入による安全性への取り組み等、当社の出店戦略及び事業方針と共通している部分が多々あります。</p> <p>当社は、同社をグループに迎えることにより、新潟県下に強力な営業拠点を構築し、以前にも増したスケールメリットによる事業展開を推進してまいります。</p> <p>同時に、人材育成及び調剤システム等両社が培ったノウハウを融合し、他と一線を画した薬局機能面の充実及び運営効率の向上を実現してまいります。</p> <p>以上のとおり、当社グループは、本件の成立とともに、今後の事業展開における優位性を高め、調剤薬局業界のリーディングカンパニーとして確固たるポジションを構築してまいります。</p>	<p>株式会社CFSコーポレーションとの株式移転に関する契約</p> <p>当社及び株式会社CFSコーポレーション（静岡県三島市）は、第2「事業の状況」4「経営上の重要な契約等」に記載の平成19年10月5日付株式移転による共同持株会社設立に関する基本合意書に基づき、平成19年11月6日付で「株式移転計画書」を作成し「株式移転契約書」（以下「最終契約書」といいます）を締結いたしました。</p> <p>なお、上記に基づき、両社は平成20年1月22日に臨時株主総会を開催し、当該臨時株主総会の第1号議案「株式移転による完全親会社設立の件」が株式会社CFSコーポレーションにおいて否決されたことから、同日、株式移転契約及び株式移転計画はその効力を失っております。</p>	<p>株式会社あさひ調剤の株式取得</p> <p>当社は、平成19年5月31日株式会社あさひ調剤株主1名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同日株式譲渡契約書を締結し、平成19年6月15日全株式を譲り受け子会社といたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社を含むグループ8社により、積極的な営業開発及びM&Aを活用した事業拡大を図っております。</p> <p>調剤薬局事業を取り巻く環境は、薬価改定及び調剤報酬体系の見直し等、医療費抑制のための医療制度改定が段階的に進行しており、業界として大変厳しい状況にあります。</p> <p>当社グループにおいては、調剤業務のシステム化を推進し、業務の効率化を図るとともに、多店舗展開によるスケールメリットを最大限に活用した拡大展開を事業の基本方針としております。</p> <p>株式会社あさひ調剤（埼玉県さいたま市）は、埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を展開しており、売上規模及び利益水準とも、業界屈指の会社であります。また、同社は、模擬調剤室を完備した薬事研修センターを保有し、5年にわたる薬剤師研修制度を持つなど、人材育成面においても高い水準にあります。</p> <p>当社グループは、株式会社あさひ調剤をグループの一員として迎えることにより、調剤薬局数においては北海道から沖縄県まで全330店舗を超え、また、調剤セグメント単独で年間売上1,000億円に迫ることとなります。</p> <p>これにより、業界における圧倒的優位なポジションが明確なものとなり、事業拡大のさらなる加速とともに、企業価値が飛躍的に向上するものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(2) 子会社とした会社の概要</p> <p>① 会社の名称 株式会社 ダイタク</p> <p>② 会社の住所 新潟県新潟市医学町通2-11</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 小林 清</p> <p>④ 資本金 22,000千円</p> <p>⑤ 事業の内容 薬局の経営</p> <p>(3) 取得した株式の数及び取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得した株式の数 440株</p> <p>② 取得価額 5,500,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4) 取得の年月日 平成19年1月31日</p>		<p>(2) 取得する会社の概要</p> <p>① 会社の名称 株式会社 あさひ調剤</p> <p>② 会社の住所 埼玉県さいたま市北区東大成町一丁目626番1</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役 春日 一夫</p> <p>④ 主な事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤ 資本金の額 50百万円</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得した株式の数 71,000株</p> <p>② 取得価額 8,000百万円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4) 取得の年月日 平成19年6月15日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,404,934		2,307,118		2,012,128	
2. 売掛金		3,024,536		3,420,327		2,973,095	
3. 商品		3,337,398		3,220,675		3,591,402	
4. 貯蔵品		45,069		51,234		50,275	
5. 短期貸付金		45,000		25,000		25,000	
6. 未収入金		2,599,523		2,579,491		2,426,502	
7. その他	※5	671,759		526,018		460,893	
8. 貸倒引当金		△2,000		△2,000		△2,000	
流動資産合計		12,126,223	36.6	12,127,866	25.8	11,537,297	30.2
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	2,881,251		2,935,428		2,877,063	
2. 土地	※2	2,122,035		2,143,256		2,122,035	
3. その他		596,280		689,209		828,779	
有形固定資産合計		5,599,567	16.9	5,767,894	12.3	5,827,877	15.2
(2) 無形固定資産		443,621	1.3	489,953	1.0	431,797	1.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	9,995,363		23,658,910		15,588,605	
2. 敷金・保証金		4,372,494		4,193,446		4,223,858	
3. 繰延税金資産		424,876		596,175		519,716	
4. その他		415,650		396,545		386,979	
5. 貸倒引当金		△216,650		△253,000		△243,000	
投資その他の資産合計		14,991,735	45.2	28,592,077	60.9	20,476,159	53.5
固定資産合計		21,034,923	63.4	34,849,925	74.2	26,735,833	69.8
資産合計		33,161,146	100.0	46,977,792	100.0	38,273,130	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金	※2	8,458,387		9,182,731		8,366,231	
2. 短期借入金	※2	5,096,256		13,109,596		10,394,981	
3. 未払法人税等		293,000		336,058		242,000	
4. 預り金		2,575,187		2,804,892		2,320,894	
5. 賞与引当金		344,000		368,250		350,000	
6. 役員賞与引当金		15,000		17,001		30,000	
7. その他	※5	704,396		736,920		729,839	
流動負債合計		17,486,227	52.7	26,555,450	56.5	22,433,945	58.6
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	5,244,480		9,739,884		5,198,015	
2. 退職給付引当金		257,841		301,636		280,302	
3. その他		354,195		308,052		339,585	
固定負債合計		5,856,517	17.7	10,349,572	22.1	5,817,903	15.2
負債合計		23,342,745	70.4	36,905,023	78.6	28,251,849	73.8
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		3,386,725	10.2	3,421,222	7.3	3,395,642	8.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,506,338		2,540,794		2,515,248	
(2) その他資本剰余金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		3,506,338	10.6	3,540,794	7.5	3,515,248	9.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		1,000,000		1,200,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		1,800,939		1,952,525		2,125,061	
利益剰余金合計		2,800,939	8.4	3,152,525	6.7	3,125,061	8.1
4. 自己株式		△3,435	△0.0	△3,435	△0.0	△3,435	△0.0
株主資本合計		9,690,568	29.2	10,111,107	21.5	10,032,516	26.2
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		127,833	0.4	△38,338	△0.1	△11,235	△0.0
評価・換算差額等合計		127,833	0.4	△38,338	△0.1	△11,235	△0.0
純資産合計		9,818,401	29.6	10,072,768	21.4	10,021,281	26.2
負債純資産合計		33,161,146	100.0	46,977,792	100.0	38,273,130	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高		25,648,066	100.0	26,895,679	100.0	51,262,075	100.0			
II. 売上原価	※1	22,211,348	86.6	23,318,137	86.7	44,265,343	86.3			
売上総利益		3,436,718	13.4	3,577,541	13.3	6,996,732	13.7			
III. 販売費及び一般管理費	※1	2,893,027	11.3	2,901,136	10.8	5,571,676	10.9			
営業利益		543,691	2.1	676,405	2.5	1,425,055	2.8			
IV. 営業外収益	※2	82,176	0.3	130,394	0.5	239,963	0.5			
V. 営業外費用	※3	109,022	0.4	198,387	0.7	242,525	0.5			
経常利益		516,845	2.0	608,412	2.3	1,422,493	2.8			
VI. 特別利益	※4	200,448	0.8	0	0.0	406,735	0.8			
VII. 特別損失	※5 ※6	239,611	0.9	155,889	0.6	412,469	0.8			
税引前中間(当期)純利益		477,682	1.9	452,522	1.7	1,416,759	2.8			
法人税、住民税及び事業税		265,319		297,303		662,967				
法人税等調整額		△8,453	256,866	1.0	△76,005	221,298	0.8	208,854	871,821	1.7
中間(当期)純利益		220,816	0.9	231,224	0.9	544,937	1.1			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	△3,435	9,702,917
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,154	2,152		2,152					4,306
別途積立金の積立て(注)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△203,472	△203,472		△203,472
役員賞与(注)						△34,000	△34,000		△34,000
中間純利益						220,816	220,816		220,816
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,154	2,152	—	2,152	200,000	△216,655	△16,655	—	△12,349
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,386,725	2,506,338	1,000,000	3,506,338	1,000,000	1,800,939	2,800,939	△3,435	9,690,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,306
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△203,472
役員賞与(注)			△34,000
中間純利益			220,816
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△196,623	△196,623	△196,623
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△196,623	△196,623	△208,973
平成18年10月31日 残高 (千円)	127,833	127,833	9,818,401

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	△3,435	10,032,516
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	25,580	25,546		25,546					51,126
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当						△203,760	△203,760		△203,760
中間純利益						231,224	231,224		231,224
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	25,580	25,546	—	25,546	200,000	△172,535	27,464	—	78,590
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,421,222	2,540,794	1,000,000	3,540,794	1,200,000	1,952,525	3,152,525	△3,435	10,111,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年4月30日 残高 (千円)	△11,235	△11,235	10,021,281
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			51,126
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△203,760
中間純利益			231,224
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△27,103	△27,103	△27,103
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△27,103	△27,103	51,487
平成19年10月31日 残高 (千円)	△38,338	△38,338	10,072,768

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	△3,435	9,702,917
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,071	11,062		11,062					22,133
別途積立金の積立て(注)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△203,472	△203,472		△203,472
役員賞与(注)						△34,000	△34,000		△34,000
当期純利益						544,937	544,937		544,937
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,071	11,062	—	11,062	200,000	107,465	307,465	—	329,598
平成19年4月30日 残高 (千円)	3,395,642	2,515,248	1,000,000	3,515,248	1,000,000	2,125,061	3,125,061	△3,435	10,032,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,133
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△203,472
役員賞与(注)			△34,000
当期純利益			544,937
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△335,692	△335,692	△335,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	△335,692	△335,692	△6,093
平成19年4月30日 残高 (千円)	△11,235	△11,235	10,021,281

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 調剤薬品 総平均法による原価法 (追加情報) 調剤薬品については、従来売価還 元法による原価法により処理してお りましたが、前事業年度下期より、 採用しているシステム更新を機会 に、期間損益計算をより適正に行う ため、総平均法による原価法に変更 いたしました。 従って、前中間会計期間は従来の 方法によっており、当中間会計期間 と同一の方法を採用した場合と比 べ、営業利益、経常利益及び税引前 中間純利益は、それぞれ9,846千円 多く計上されております。</p> <p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 調剤薬品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、調剤薬品につい ては、従来の評価基準及び評価方法 を売価還元法による評価方法から総 平均法による原価法に変更しており ます。 この変更は、採用しているシステ ム更新を機会に、期間損益計算をよ り適正に行うためのものでありま す。 これにより、営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、それぞれ 8,350千円減少しております。 なお、当該会計方針の変更は、当 中間期以降に医薬事業におけるシス テム変更に基づき実施されたもので あります。 そのため、当中間会計期間までは 従来の方法によっております。 このため、当中間会計期間は、変 更後の方法によった場合に比べて、 営業利益、経常利益及び税引前中間 純利益は、それぞれ9,846千円多く 計上されております。</p> <p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、システム対応が可能となった当中間会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,516千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,753千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物 20～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,818,401千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,021,281千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,493,590千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542,279千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,271,200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,875,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社) 株式会社アインエイド 116,640千円 株式会社宮古アイン 45,500 計 162,140千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,650,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	271,155千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	542,279千円	短期借入金	600,000千円	長期借入金(注)	1,271,200	買掛金	4,539	計	1,875,739千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,150,000千円	借入実行残高	4,650,000	借入未実行残高	7,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,559,040千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>254,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525,785千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>822,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,780,237千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社) 株式会社宮古アイン 39,500千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>18,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,650,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,850,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	254,661千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	525,785千円	短期借入金	950,000千円	長期借入金(注)	822,000	買掛金	8,237	計	1,780,237千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,500,000千円	借入実行残高	8,650,000	借入未実行残高	9,850,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,551,141千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>262,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>533,697千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,149,200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,856,394千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社) 株式会社アインエイド 127,665千円 株式会社宮古アイン 42,500 計 170,165千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>17,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,200,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	建物	262,573千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	533,697千円	短期借入金	2,700,000千円	長期借入金(注)	1,149,200	買掛金	7,194	計	3,856,394千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200,000千円	借入実行残高	10,200,000	借入未実行残高	7,000,000千円
建物	271,155千円																																																																			
土地	265,273																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	542,279千円																																																																			
短期借入金	600,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,271,200																																																																			
買掛金	4,539																																																																			
計	1,875,739千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,150,000千円																																																																			
借入実行残高	4,650,000																																																																			
借入未実行残高	7,500,000千円																																																																			
建物	254,661千円																																																																			
土地	265,273																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	525,785千円																																																																			
短期借入金	950,000千円																																																																			
長期借入金(注)	822,000																																																																			
買掛金	8,237																																																																			
計	1,780,237千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	18,500,000千円																																																																			
借入実行残高	8,650,000																																																																			
借入未実行残高	9,850,000千円																																																																			
建物	262,573千円																																																																			
土地	265,273																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	533,697千円																																																																			
短期借入金	2,700,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,149,200																																																																			
買掛金	7,194																																																																			
計	3,856,394千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,200,000千円																																																																			
借入実行残高	10,200,000																																																																			
借入未実行残高	7,000,000千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 191,176千円 無形固定資産 47,233千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 187,973千円 無形固定資産 59,556千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 389,823千円 無形固定資産 97,984千円
※2 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 4,911千円 受取手数料 20,351 投資事業組合出資金 16,535 運用益	※2 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 3,920千円 受取手数料 18,850 受贈益 27,711 営業保証金 26,857	※2 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 8,519千円 受取手数料 40,257 投資事業組合出資金 22,865 運用益 受贈益 45,305
※3 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 69,011千円 債権売却損 18,604	※3 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 143,078千円 債権売却損 27,258 投資事業組合出資金 942 運用損	※3 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 163,100千円 債権売却損 41,285
※4 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 175,686千円	※4 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 0千円	※4 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 367,567千円
※5 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 95,959千円 構築物 767 工具器具及び備品 30,877 車両運搬具 104 敷金 240 長期前払費用 21,323 建設仮勘定 429 除却費用 11,568 計 161,269千円 固定資産売却損 建物 1,229千円 減損損失 35,774千円	※5 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 5,037千円 工具器具及び備品 996 車両運搬具 60 計 6,093千円 減損損失 113,842千円	※5 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 96,756千円 構築物 767 車両運搬具 104 工具器具及び備品 30,877 建設仮勘定 429 長期前払費用 21,323 敷金・保証金 240 除却費用 22,718 計 173,216千円 固定資産売却損 建物 1,229千円 減損損失 116,135千円

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																												
<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>35,774</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 3件</td> <td>店舗、賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>84,882</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1件</td> <td>賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>28,960</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 3件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	84,882	茨城県 1件	賃貸物件	店舗設備等	28,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 4件</td> <td>店舗、賃貸物件</td> <td>店舗設備等</td> <td>116,135</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	116,135
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																											
北海道 1件	店舗	店舗設備等	35,774																											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																											
北海道 3件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	84,882																											
茨城県 1件	賃貸物件	店舗設備等	28,960																											
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																											
北海道 4件	店舗、賃貸物件	店舗設備等	116,135																											
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額35,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>店舗設備等 35,774千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額113,842千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>店舗設備等 113,842千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額116,135千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>店舗設備等 116,135千円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)					前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (有形固定資産)	1,725,575	870,298	13,907	841,369	その他 (有形固定資産)	1,390,353	778,939	27,930	583,483	その他 (有形固定資産)	1,475,026	768,623	22,002	684,400
その他 (無形固定資産)	242,459	120,291	—	122,167	その他 (無形固定資産)	303,635	165,480	—	138,155	その他 (無形固定資産)	312,649	145,242	—	167,406
合計	1,968,034	990,589	13,907	963,537	合計	1,693,988	944,419	27,930	721,638	合計	1,787,675	913,865	22,002	851,806
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 378,369千円 1年超 686,788千円 合計 1,065,157千円 リース資産減損勘定の残高 14,801千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 316,077千円 1年超 448,768千円 合計 764,845千円 リース資産減損勘定の残高 30,107千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 328,731千円 1年超 560,407千円 合計 889,139千円 リース資産減損勘定の残高 22,945千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 227,778千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,115千円 減価償却費相当額 213,144千円 支払利息相当額 13,085千円 減損損失 6,907千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 186,016千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,065千円 減価償却費相当額 174,527千円 支払利息相当額 9,490千円 減損損失 11,227千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 394,918千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,590千円 減価償却費相当額 370,158千円 支払利息相当額 22,008千円 減損損失 17,526千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
6. _____					6. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 119,190千円 1年超 795,777千円 合計 914,967千円					6. _____				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	2,452,548	64,154
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	2,064,860	△323,533
関連会社株式	—	—	—

前事業年度末 (平成19年4月30日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,388,393	2,401,980	13,586
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 868円35銭	1株当たり純資産額 886円92銭	1株当たり純資産額 885円27銭
1株当たり中間純利益 19円53銭	1株当たり中間純利益 20円38銭	1株当たり当期純利益 48円18銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 19円36銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 20円28銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 47円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	220,816	231,224	544,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	220,816	231,224	544,937
期中平均株式数(株)	11,305,333	11,344,667	11,311,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	97,708	55,933	80,983
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>株式会社ダイチクの株式取得</p> <p>当社は、平成19年1月5日株式会社ダイチク株主11名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結し、1月31日全株式を譲り受け子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>調剤薬局を取り巻く事業環境は、国民医療費抑制を背景とした段階的な医療制度改正が進行しており、昨年4月には平均6.7%の公定薬価の引き下げ及び調剤技術料の見直し等が実施されるなど、業界として収益性の低下が避けられない状況にあります。</p> <p>当社は、かねてより多店舗展開による事業規模の拡大及び安全性、効率性を重要視した薬局運営を基本方針とし、全国のグループ各社がそれぞれの地域において積極的な出店活動を推進しております。</p> <p>また、調剤薬局の収益構造の変化とともに業界再編が進行するなか、対象先の出店方針、収益及び財務面等において良質な案件に対しては、積極的に取り組むものとし、現在グループ8社により全国に調剤薬局を展開しております。</p> <p>今般、子会社化することを決定いたしました株式会社ダイチクは、新潟県において、主に官公立系の医療機関を対象とした大型門前薬局を18店舗展開しており、1店舗当りの規模、収益率ともに当社より優れ、また、出店予定先を多数有する同県下トップシェアの会社であります。</p> <p>このほか、同社の特徴である、充実した人材育成体制、システム導入による安全性への取り組み等、当社の出店戦略及び事業方針と共通している部分が多々あります。</p> <p>当社は、同社をグループに迎えることにより、新潟県下に強力な営業拠点を構築し、以前にも増したスケールメリットによる事業展開を推進してまいります。</p> <p>同時に、人材育成及び調剤システム等両社が培ったノウハウを融合し、他と一線を画した薬局機能面の充実及び運営効率の向上を実現してまいります。</p> <p>以上のとおり、当社は、本件の成立とともに、今後の事業展開における優位性を高め、調剤薬局業界のリーディングカンパニーとして確固たるポジションを構築してまいります。</p>	<p>1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)をご参照ください。</p>	<p>株式会社あさひ調剤の株式取得</p> <p>当社は、平成19年5月31日株式会社あさひ調剤株主1名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同日株式譲渡契約書を締結し、平成19年6月15日全株式を譲り受け子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社を含むグループ8社により、積極的な営業開発及びM&Aを活用した事業拡大を図っております。</p> <p>調剤薬局事業を取り巻く環境は、薬価改定及び調剤報酬体系の見直し等、医療費抑制のための医療制度改定が段階的に進行しており、業界として大変厳しい状況にあります。</p> <p>当社グループにおいては、調剤業務のシステム化を推進し、業務の効率化を図るとともに、多店舗展開によるスケールメリットを最大限に活用した拡大展開を事業の基本方針としております。</p> <p>株式会社あさひ調剤(埼玉県さいたま市)は、埼玉県を中心とする関東地区に調剤薬局86店舗を展開しており、売上規模及び利益水準とも、業界屈指の会社であります。また、同社は、模擬調剤室を完備した薬事研修センターを保有し、5年にわたる薬剤師研修制度を持つなど、人材育成面においても高い水準にあります。</p> <p>当社グループは、株式会社あさひ調剤をグループの一員として迎えることにより、調剤薬局数においては北海道から沖縄県まで全330店舗を超え、また、調剤セグメント単独で年間売上1,000億円に迫ることとなります。</p> <p>これにより、業界における圧倒的優位なポジションが明確なものとなり、事業拡大のさらなる加速とともに、企業価値が飛躍的に向上するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>
<p>(2) 子会社とした会社の概要</p> <p>① 会社の名称 株式会社 ダイチク</p> <p>② 会社の住所 新潟県新潟市医学町通2-11</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 小林 清</p> <p>④ 資本金 22,000千円</p> <p>⑤ 事業の内容 薬局の経営</p> <p>(3) 取得した株式の数及び取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得した株式の数 440株</p> <p>② 取得価額 5,500,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4) 取得の年月日 平成19年 1月31日</p>		<p>(2) 取得する会社の概要</p> <p>① 会社の名称 株式会社 あさひ調剤</p> <p>② 会社の住所 埼玉県さいたま市北区東大成町一丁目 626番 1</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役 春日 一夫</p> <p>④ 主な事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>⑤ 資本金の額 50百万円</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得した株式の数 71,000株</p> <p>② 取得価額 8,000百万円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(4) 取得の年月日 平成19年 6月15日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第38期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月31日北海道財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき、平成19年10月5日北海道財務局長に提出しております。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第38期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月28日北海道財務局長に提出しております。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年10月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成19年11月6日北海道財務局長に提出しております。
平成19年10月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成19年12月13日北海道財務局長に提出しております。
平成19年10月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成20年1月22日北海道財務局長に提出しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月31日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より改訂後の中間連結財務諸表規則が適用されることとなるため、この規則により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（3）③に記載されているとおり、会社は役員賞与引当金を計上している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月31日株式会社ダイチクの全株式を譲り受け子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年1月31日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月6日に株式会社C F S コーポレーションとの株式移転契約書を締結したが、平成20年1月22日開催の株式会社C F S コーポレーションの臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立は否決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1 月31日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より改訂後の中間財務諸表規則が適用されることとなるため、この規則により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3. (3)に記載されているとおり、会社は役員賞与引当金を計上している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月31日株式会社ダイチクの全株式を譲り受け子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年1月31日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月6日に株式会社C F S コーポレーションとの株式移転契約書を締結したが、平成20年1月22日開催の株式会社C F S コーポレーションの臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立は否決された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。